

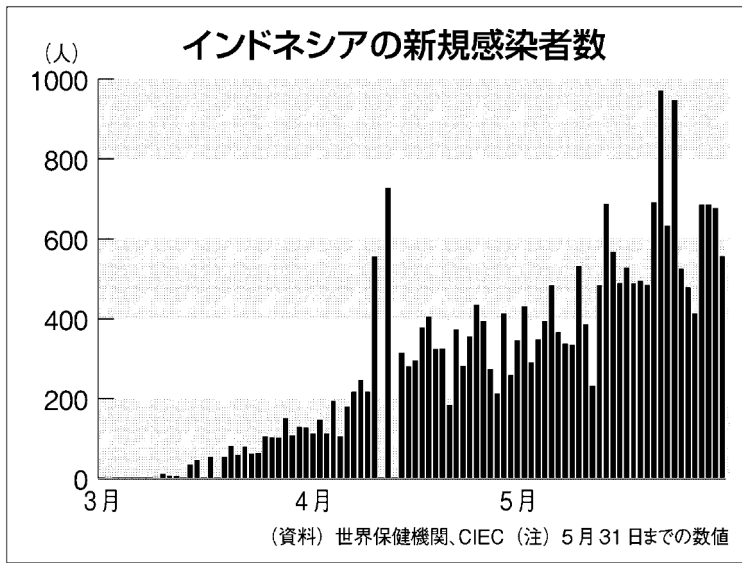
グローバルの眼

インドネシアでジョコ・ウィドド大統領への信任が低下し、買収されたためだ。象徴的だ。インドネシアの調査会社インド・バロメーターが5月12-18日に実施した世論調査によると、ジョコ大統領の新型コロナウイルス対応に対する支持率は46・2%と過半数を下回った。各地方政府の首長に対する評価が57・3%だったのは対照的である。このような結果となったのは、新型コロナウイルスの感染抑制に向けた中央政府の対応の点でPSBBの発令を中央政府に訴えていたが、保健省がPSBBの発令を承認したのは4月入り後であった。インドネシアでは現在も感染拡大が続いており、中央政府の初動の悪さが早期収束できなかつた主因と国民が評価している。

鈍さが一般市民の不興を買ったためだ。象徴的だ。インドネシアの調査会社インド・バロメーターが5月12-18日に実施した世論調査によると、ジョコ大統領の新型コロナウイルス対応に対する支持率は46・2%と過半数を下回った。各地方政府の首長に対する評価が57・3%だったのは対照的である。このような結果となったのは、新型コロナウイルスの感染抑制に向けた中央政府の対応の点でPSBBの発令を中央政府に訴えていたが、保健省がPSBBの発令を承認したのは4月入り後であった。インドネシアでは現在も感染拡大が続いており、中央政府の初動の悪さが早期収束できなかつた主因と国民が評価している。

インドネシア・ジョコ政権、人気に陰り

改革路線へ復帰なるか



ジョコ氏の人気低下における改革機運の後退する中で懸念されるのだ。というのも、インドが、第2次ジョコ政権に

ネシアでは歴史的に、国民からの支持率が経済構造改革を左右してきた。例えば、ユドヨノ前政権下では、リーマン・ショックの危機対応として燃料補助金を増額し、ガソリンやディーゼル燃料価格を引き下げた。こうした措置は、一時的な景気刺激策としては問題ないが、恒久的な政策とするべきではない。しかし、物価上昇による支持率低下を懸念したため、危機が終結したにもかかわらず、その後数年間、燃料補助金の削減を実施できなかった。その結果、インドネシアでは、長きにわたって課題とされてきたインフラ整備が遅れることになったのである。

最近のジョコ大統領の国民の支持を最大の切り動きをみると、残念ながらどこかとするジョコ大統領ら、すでに構造改革路線は、労働者へ負担を強が後退する萌芽が見られる。4月24日、ジョコ大統領は、労働市場の効率化を目指す雇用創出法の審議延期を発表した。同法では、最低賃金の算定方式の変更や、解雇手当の上限設定が規定されており、ビジネス環境の改善による対内直接投資の流入増加や、労働集約的産業の地方への分散とそれによる地域間格差の縮小が期待されていた。しかし、労働使での再協議後、同法が急速に悪化する環境に上程できるかが注目中、直接民主制における



日本総合研究所 調査部マクロ経済研究センター副主任研究員 塚田 雄太

現在の最優先事項が、新型コロナウイルスによる経済危機をどう乗り越えるかにあることは言うまでもない。だが、構造改革を疎かにしていいわけでもない。再び改革路線へ舵を切れるのかどうかが、ジョコ大統領が、政治の再協議後、同法が急速に悪化する環境に上程できるかが注目中、直接民主制における